

経営比較分析表（令和2年度決算）

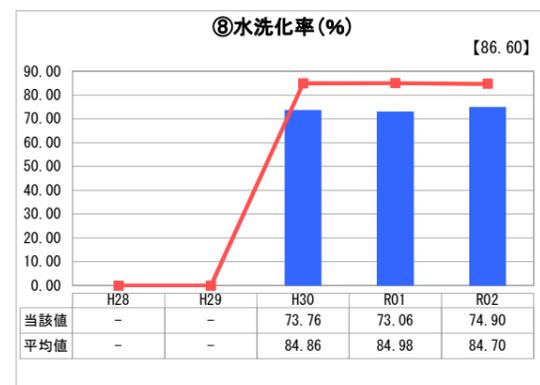
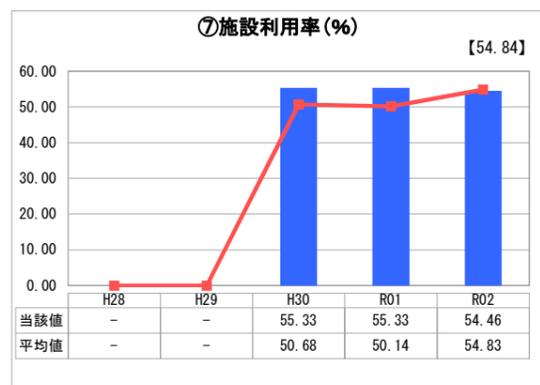
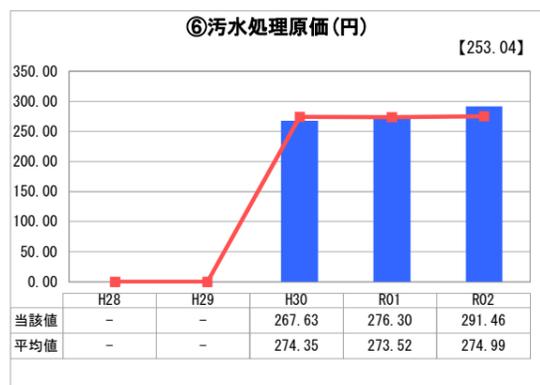
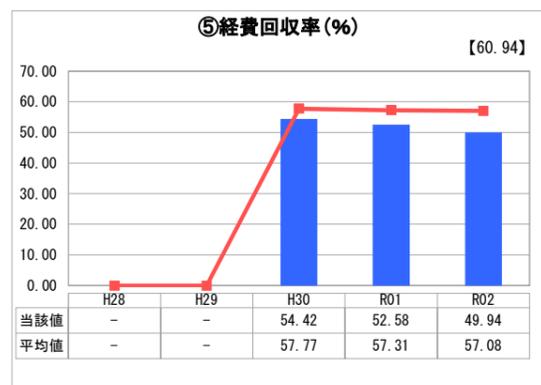
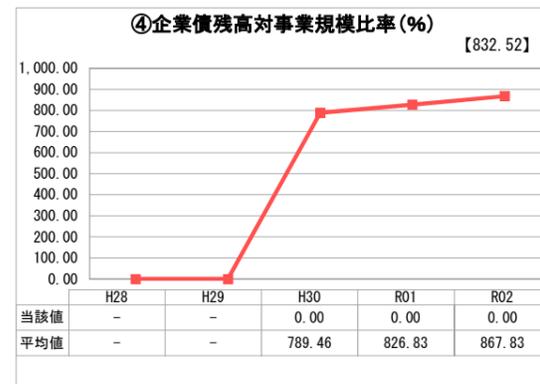
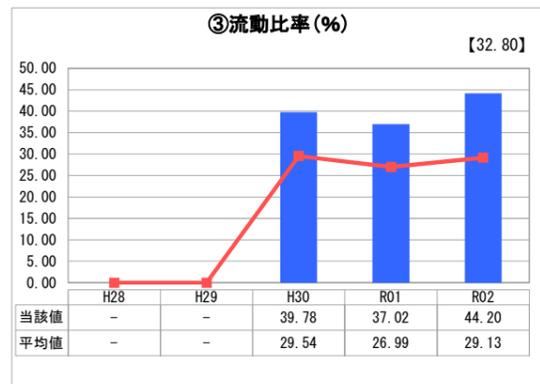
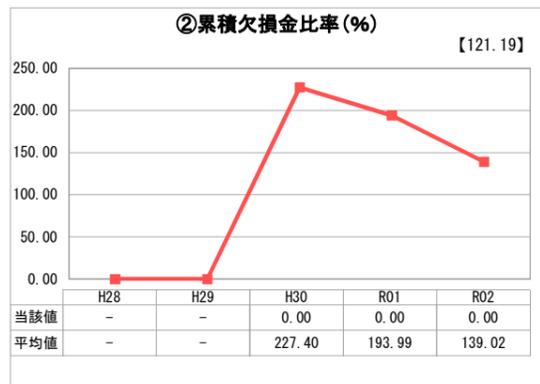
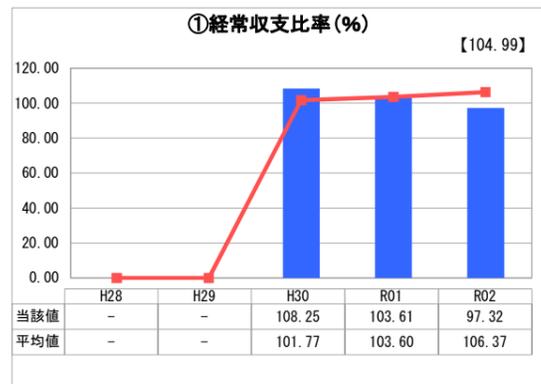
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.13	14.74	76.88	2,959

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,628	152.83	193.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,339	4.96	874.80

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は概ね100%を維持しているが、一般会計繰入金によるものである。使用料収入では維持管理費も賄えていないため、繰入金に依存している。

⑤ 経費回収率は微減だが、理由は上水道の検針サイクルの変更に伴い、検針期間の調整が行われたためである。この調整で令和2年度の使用料対象期間が短くなり、使用料収入も減少した。

⑥ 汚水処理原価が10円以上増加している要因にも、検針期間の調整がある。汚水処理費は微減であるが、期間調整による有収水量の減少したことによる増である。

⑦ 施設利用率、⑧ 水洗化率ほぼ横ばいで平均値とほぼ同率である。施設利用率が変わらず6割未満程度であり、決して高いとは言えないが、これは施設建設時の処理予定としていた人数から人口減少が進んでいるため、施設スペックと実際の処理水量にギャップが生じていることも一因である。

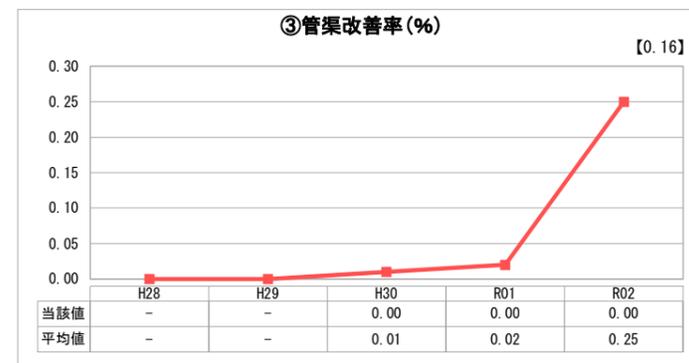
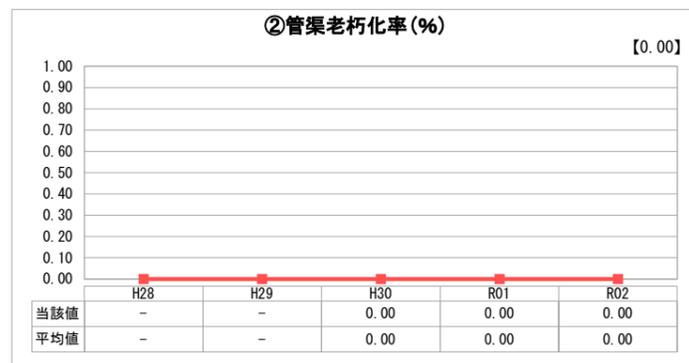
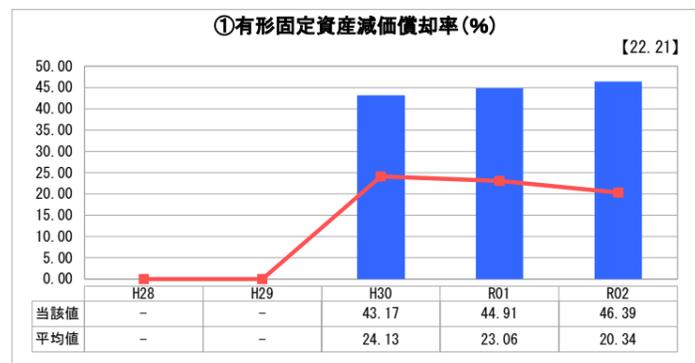
令和2年度単年度を見ると、上記のような特異な事例があったものの、一般会計繰入金に頼る経営であることは自明である。整備完了から期間の経つ事業ではあるが、接続促進も行いながら、経費の削減を念頭においた経営を行っていく。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は、平成初期から順次整備され、最も新しい地区は平成21年の供用開始と経過年数には差がある。処理場の電気・機械設備の更新については、経年劣化や故障によりどの施設でも行われている。

管渠については老朽化による管路更生の必要箇所はまだ見受けられない。修繕は中継ポンプの部分交換等に留まっている。今後は、最適整備構想の再評価や施設の統廃合を含めた施設のあり方を検討していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

農業集落排水事業は、10の処理施設があることから維持管理費や更新費用が他の事業に比べて過大である。各地区とも供用開始当初から処理区域内人口が減少傾向であることから、有収水量及び使用料収入の減少が予測される。使用料については、令和4年4月より改定を実施し、その後も4年毎に改定の検討を行っていく計画である。

このような状況から、令和4年度より既存の最適整備構想の再評価及び隣接する処理地区間の処理施設の統廃合の検討について取り組んでいくこととしている。

令和2年に策定した経営戦略においても、処理施設の在り方について方向性が定まり次第、使用料改定の計画を含む経費回収率の向上にむけたロードマップを盛り込んだものに見直しを行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。